

2007 Merrill Lynch Japan Conference

三菱UFJフィナンシャル・グループ
「MUFGの成長戦略」

2007年9月

Quality for You



MUFG

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

＜本資料における計数の定義＞



連結

- PL項目** 05年度下期以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年度上期以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算
- BS項目** 06年3月末以降の計数は三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

単体合算※

- PL項目** 06年度上期以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度下期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、10～12月)、三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度上期以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算
- BS項目** 06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年9月末以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

※特に断りのない限り分離子会社を含まない



2007年度第1四半期業績の概要

- 2007年度第1四半期業績サマリー(P/L) 5
- 2007年度第1四半期業績サマリー(B/S) 6

1年間の成果

- 昨年ご説明した経営課題 8
- 収益力の強化
 - 預貸金利回り差の着実な改善 9
 - 総預り資産の着実な増加 10
 - ネット戦略 11
 - ～カブドットコム証券の連結化
 - コンシューマーファイナンス戦略 12
 - ～ジャックスとの提携
 - CIBモデルの推進 13
 - ～三菱UFJ証券の完全子会社化
 - 海外戦略の推進 14
- バランスの取れた資本政策の展開
 - 資本政策 15
 - 公表済方針に基づく着実な増配の実施 16

- 円滑な統合の更なる推進
 - 主要グループ会社の統合完了 17
 - Day2統合の完遂に向けた取組み 18
- CS向上とCSR経営に向けた取組み
 - CS向上に向けた取組み 19
 - コンプライアンス態勢の強化 20
 - グループコンプライアンス態勢 21

グローバルトップ5に向けて

- 中期経営計画のポイント 23
- MUFGのグローバルポジション 24
- 経営環境 25
- 成長戦略①総預り資産営業の強化 26
- 成長戦略②コンシューマーファイナンス 27
- 成長戦略③ネット戦略 28
- 成長戦略④CIBモデルの推進 29
- 成長戦略⑤海外戦略の展開 30
- 成長戦略⑥投信運用・投信管理の強化 31

Appendix

2007年度第1四半期業績の概要

1年間の成果

グローバルトップ5に向けて

2007年度第1四半期業績サマリー (P/L)

【連結】



(億円)

- 連結粗利益は前年同期比+244億円
 - 投信関連収益やトレーディング収益の増加等により増益
- 営業費は前年同期比+190億円
 - 粗利増加に伴う経費の増加やシステム統合・コンプライアンス対応等により増加
- 四半期純利益は1,512億円
(前年同期比▲682億円)
- 与信関係費用は840億円の費用計上
(前年同期比723億円の費用増加)

<連結P/L>

	06年度第1四半期 (06/4~6月)	07年度第1四半期 (07/4~6月)	増減
1 連結粗利益 (信託勘定償却前)	8,415	8,660	244
2 うち資金利益	4,707	4,657	▲ 49
3 うち役務取引等利益	2,609	2,659	50
4 うち国債等債券関係損益	▲ 248	▲ 142	105
5 営業費	5,048	5,239	190
6 連結業務純益*1	3,366	3,421	54
7 臨時損益	▲ 149	▲ 633	▲ 484
8 経常利益	3,217	2,930	▲ 287
9 特別損益	714	142	▲ 571
10 四半期純利益	2,195	1,512	▲ 682
11 与信関係費用*2	▲ 117	▲ 840	▲ 723
12 与信関係費用*2 (単体合算)	161	▲ 442	▲ 604

(▲は費用)

*1 信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前

*2 与信関係費用=信託勘定与信関係費用 (連結粗利益内) +
一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用 (臨時損益内) +
貸倒引当金戻入額

2007年度第1四半期業績サマリー (B/S)

【連結】



(億円)

- 海外貸出の増加を主因に貸出金は前年度末比+1兆円
- 個人預金増加の一方、法人預金は減少し、預金は前年度末比横ばい
- 金融再生法開示債権は同▲429億円と引き続き減少
 - 開示債権比率は1.39%に低下
- 株価の上昇を背景にその他有価証券評価差額は同+1,694億円
- 自己資本比率は12.80%
 - Tier1比率 7.64%

<連結B/S>

	07年3月末	07年6月末	増減
1 貸出金 (銀行勘定+信託勘定)	851,507	862,405	10,898
[貸出金 (銀行勘定)]	[848,319]	[859,377]	[11,058]
2 うち住宅ローン(単体合算)*1*2	171,901	170,560	*3 ▲ 1,340
3 うち海外貸出*4	145,277	154,530	9,253
4 有価証券(銀行勘定)	482,076	493,094	11,017
5 預金	1,187,086	1,188,449	1,363
6 金融再生法開示債権 (単体合算)	13,258	12,829	▲ 429
7 開示債権比率 (単体合算)	1.46%	1.39%	▲0.06ポイント
8 その他有価証券評価差額	33,842	35,536	1,694

<ご参考>

	07年3月末	07年6月末	増減
9 自己資本比率 (Tier1比率)	12.54% (7.57%)	12.80% (7.64%)	+0.26ポイント (+0.07ポイント)

- *1 賃貸用不動産建築資金を含む
- *2 単体合算+信託勘定
- *3 07年4-6月の証券化実績：約1,100億円
- *4 海外支店+UNBC

2007年度第1四半期業績の概要

1年間の成果

グローバルトップ5に向けて

- 収益力の強化(財務目標の達成)
- バランスの取れた資本政策の展開
- 円滑な統合の更なる推進
- CS向上とCSR経営に向けた取組み

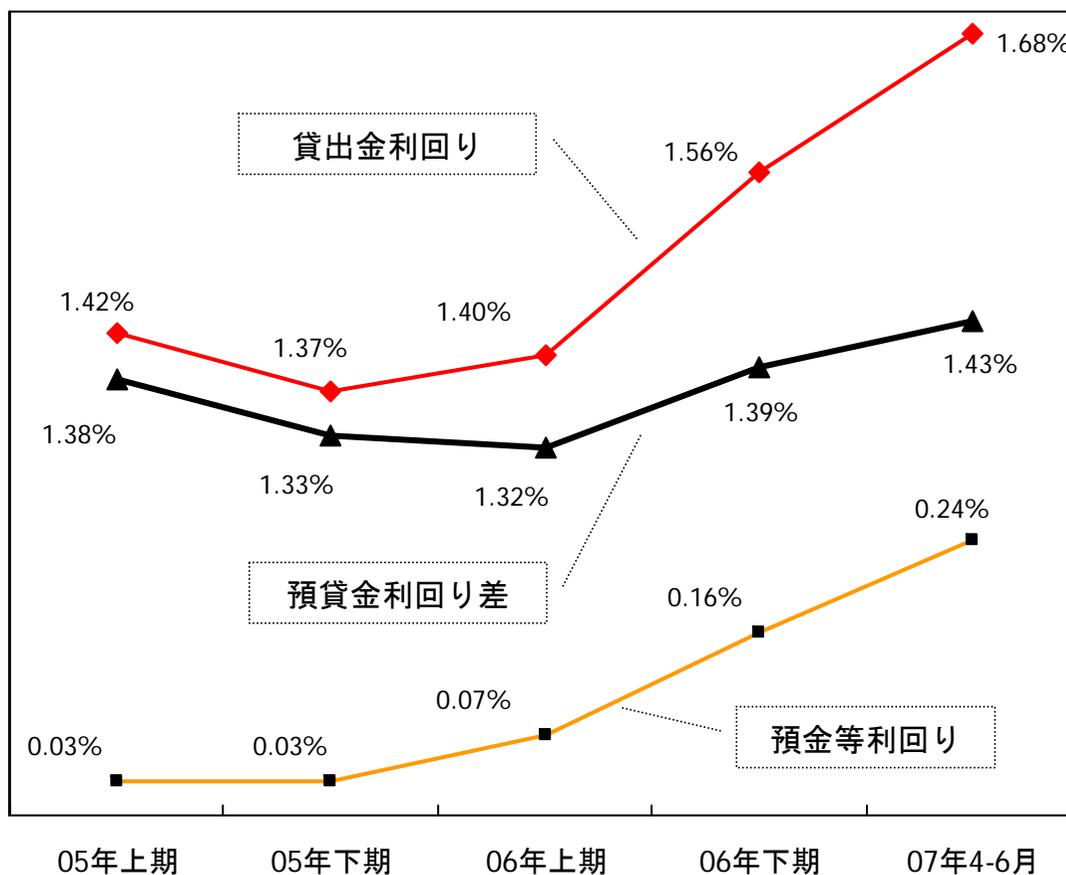
預貸金利回り差の着実な改善

【単体合算】



- 預貸金利回り差は改善傾向が鮮明に

国内預貸金利回りの推移（単体合算）



金利改定状況

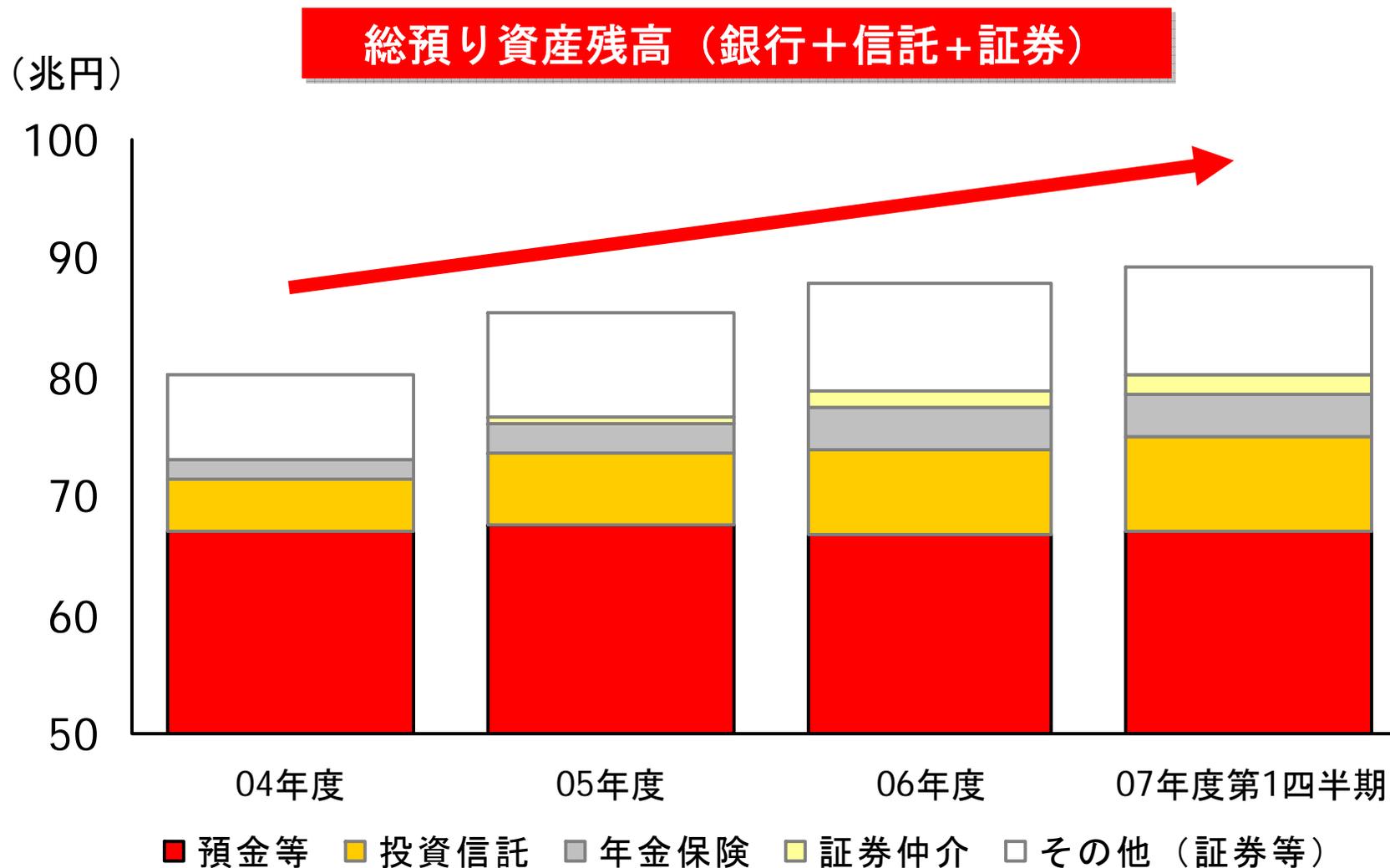
- 2006年7月18日
 - 普通預金金利
0.001% ⇒ 0.100%
- 2006年8月10日
 - 短期プライムレート
1.375% ⇒ 1.625%
- 2006年10月1日
 - 新規住宅ローン変動金利
2.375% ⇒ 2.625%
(既存貸出は2007年1月返済分より新利率を適用)
- 2007年2月26日
 - 普通預金金利
0.100% ⇒ 0.200%
- 2007年3月20日
 - 短期プライムレート
1.625% ⇒ 1.875%
- 2007年7月1日
 - 既存住宅ローン変動金利
2.625% ⇒ 2.875%

新規の住宅ローンは2007年10月1日より新利率を適用

総預り資産の着実な増加



- 「貯蓄から投資、そして保障へ」の流れと販売要員の増強等により、総預り資産残高は着実に増加





● カブドットコム証券の連結子会社化により、ネット金融サービスにおけるグループ連携をさらに強化

- MUFGグループの議決権保有比率40.36%、取締役の過半数（7名中4名）をMUFGまたはMUFG子会社の役職員*で構成
*役職員出身者1名を含む
- MUFGグループ顧客のインターネットを通じた証券取引ニーズ、カブドットコム58万人顧客の各種銀行取引ニーズを取り込むことにより、シナジー効果を実現

カブドットコム証券との主なグループ連携実績

三菱東京UFJ銀行

- カブドットコム証券の月間取引手数料の一部をBTMU「スーパーICカード」/「ICキャッシュカード」の電子マネーEdyへキャッシュバック
- 証券仲介サービス
- BTMUを所属銀行とする銀行代理業の許可取得、本格展開へ

三菱UFJ信託銀行

- 団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコム マスターズ倶楽部」設立、カブドットコム証券とMUTBが各種サービスを提供

三菱UFJ証券

- 株式等の引受業務に関する包括業務提携（IPO/PO取扱銘柄大幅拡大）
- 今後、夜間取引市場「kabu.comPTS」への参加へ

三菱UFJニコス

- 提携カード「kabu.comカード」発行
- 取引手数料の1%を電子マネー“Edy”にてキャッシュバック

- ジャックスとの業務・資本提携によりコンシューマーファイナンス事業分野におけるさらなるサービス充実と競争力強化を推進

協議中の主な業務提携の内容

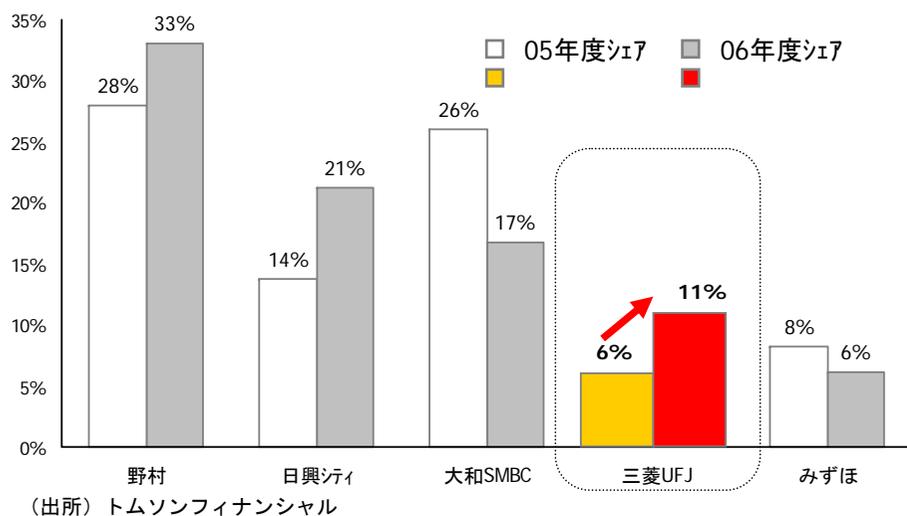
1. 個品割賦事業における業務提携
 - 三菱UFJニコスの個品割賦事業をジャックスが継承する方向で協議
2. クレジットカード事業における業務提携
 - ジャックスと三菱UFJニコスによる、クレジットカードのプロセッシングやアクワイアリング業務に関する効率化
3. その他分野における提携
 - ジャックス、三菱UFJニコス、BTMUによる、EC決済や集金代行など決済業務における連携強化
 - ジャックスとBTMUによる個人向け不動産担保付融資やローン証券化等の連携
 - ジャックス、三菱UFJニコス、BTMUによる相互の富裕層サービスの向上・連携
4. 資本提携協議
 - ジャックスがBTMUの持分法適用関連会社になることを要旨とする資本提携(20%程度)

CIBモデルの推進～三菱UFJ証券の完全子会社化



- 連結経営体制を高度化し、総合金融グループとして更に一体的・融合的な経営を実践
- グループ内経営資源を証券業務において有効活用し、証券機能を一層強化。銀・信・証間シナジーの一段の発揮を企図

既公開株式公募売出総引受額シェア



06年度下期ディール実績

エクイティ（除くIPO）：ミレアールディングス、三菱商事等、
大型案件の主幹事獲得
M&A：明星食品と日清食品、麒麟麦酒とマルサン
などの案件でFA契約獲得

三菱UFJ証券完全子会社化の概要

株式交換のスケジュール

- 07年9月25日 三菱UFJ証券上場廃止
- 07年9月30日 株式交換の効力発生日

株式交換比率

MUFG: 三菱UFJ証券 = 1:1.02

(MUFGは2007年9月30日を効力発生日とする株式分割を予定)

海外戦略の推進



- 収益力強化へ向けて出資・提携を推進

過去1年間の主な出資・提携案件

(06年11月)

- BTMUとアコムによる◆バンク・ヌサンタラ・パラヒヤンガン(インドネシア)への75.4%の共同出資について既存株主と合意、株式売買契約締結
- BTMUが◆ベトコンバンク(ベトナム)と業務提携

(07年1月)

- MUSと◆大宇証券(韓国)の業務提携を発表

(07年4月)

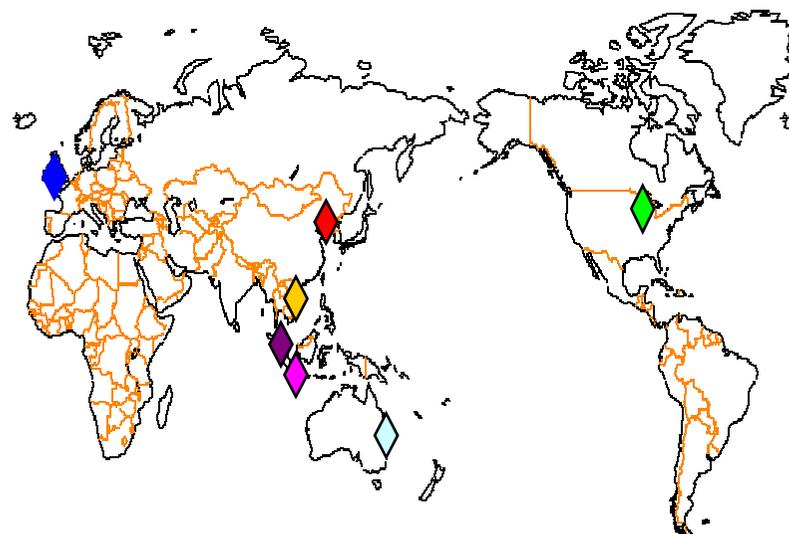
- BTMUが◆ブミプトラ・コマーシ・ホールディングス(マレーシア)へ追加出資
- MUTBと◆モーリー・ファンド・マネジメント(英国)との不動産アセットマネジメント業務での業務提携を発表

(07年5月)

- MUTBと◆ノーザントラスト社(米国)との遺言関連業務に関して業務提携を発表

(07年8月)

- BTMUとMUSが◆チャレンジャー・フィナンシャル・サービス・グループ(豪)と提携・出資について基本合意



- 自己資本と株主還元を一層充実させつつ、成長性確保・収益力強化の観点から資本を効率的に活用

株主還元の充実

- 配当金額の継続的増加
- 中期的に配当性向20%を目標
- 自社株買い等による資本返却も選択肢の一つとして検討

自己資本の一層の充実

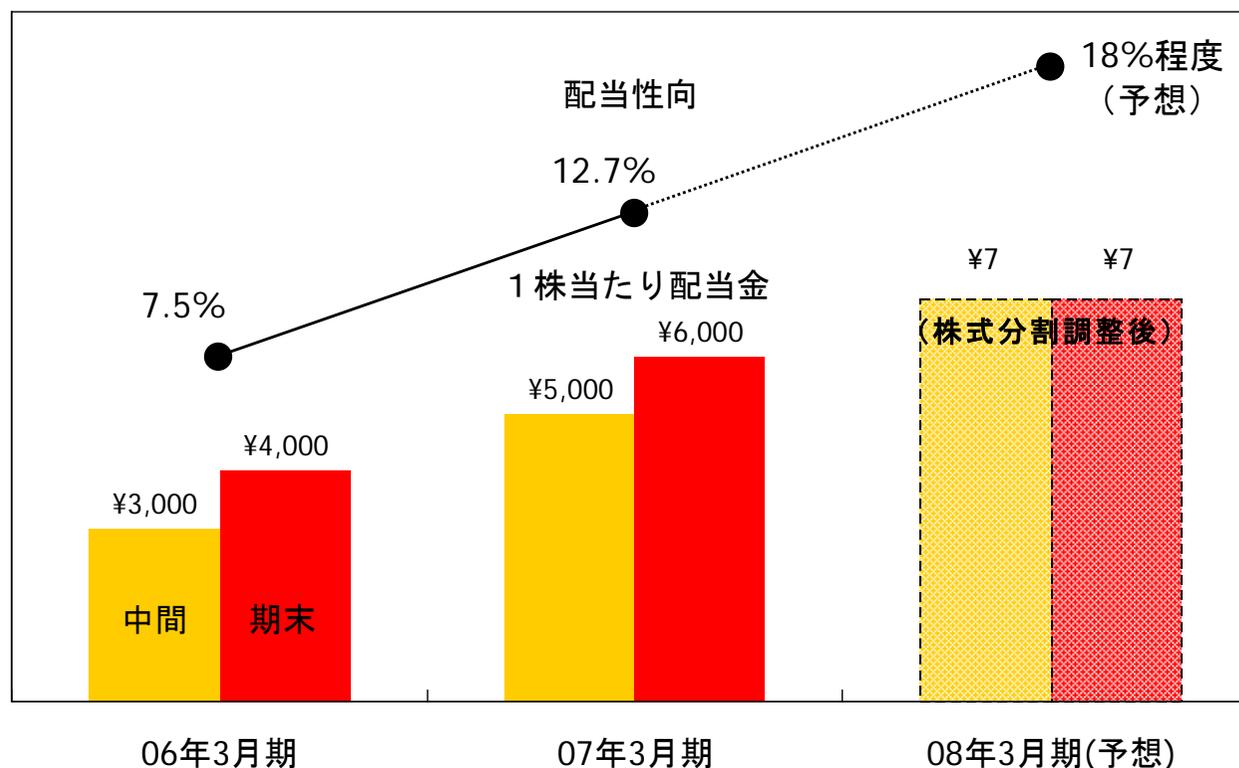
[数値目標]

- ① 連結Tier1比率 8%
- ② 連結自己資本比率 12%

MUFGの
企業価値

持続的成長に向けた
戦略的投資

普通株式の配当状況



(注1) 06年3月期中間配当は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの実績

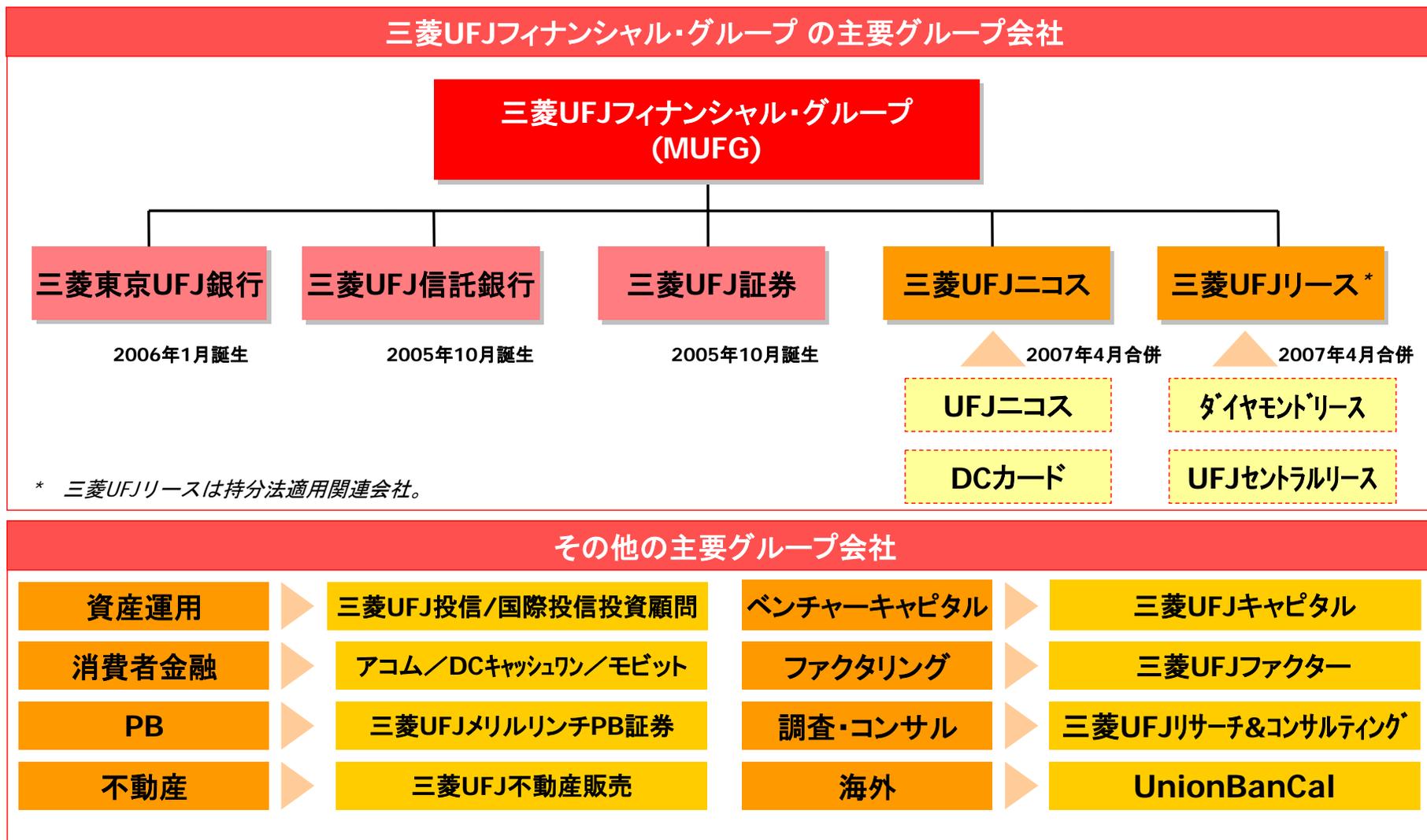
(注2) 08年3月期の配当金(予想)については、07年9月30日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株を1,000株に分割）を勘案

(注3) 08年3月期の配当性向(予想)は、当期利益8,000億円を前提とし、株式分割調整後の発行済み株式数を07年3月末から一定とした場合の試算値

主要グループ会社の統合完了



- 持株会社、商業銀行、信託銀行、証券会社に続き、本年4月にリース会社、クレジットカード会社が統合、新たな総合金融グループとしての体制が整う



Day2統合の完遂に向けた取組み



- 安全・確実なシステム完全統合に向け、プロジェクトはスケジュール通り進行中
- 行員研修を今年度より開始
- 徹底したテスト、訓練、リハーサルを実施

Day2統合完了に向けたスケジュール (BTMU)



*全店をいくつかのグループに分け、グループごとにシステムを移行する方法

CS向上に向けた取組み

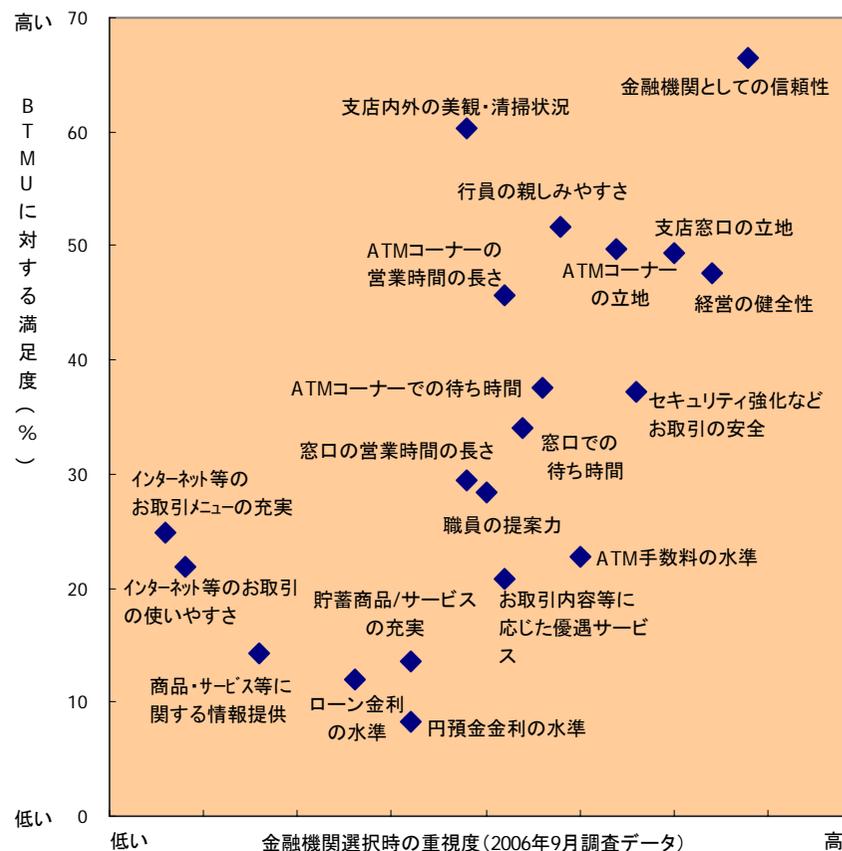


- お客さま起点で、不断の業務改善を実施
- お客さま満足度調査*における総合満足度は64.3%と前年比+0.5%ポイントの上昇
 - * 2007年3月三菱東京UFJ銀行実施調査

CS向上に向けた取組み実績例

- 2007年6月、BTMU国内全営業拠点でサービスの「質」に関するISO9001認証取得
- 2007年3月より、コンビニエンスストアに設置してあるATMの平日昼間の現金引き出し手数料を無料化
- お客さまのご要望に基づき、「ご来店予約サービス」を実施
- 店舗全店の見直しと改装に着手

お客さま満足度調査の結果 (BTMU)



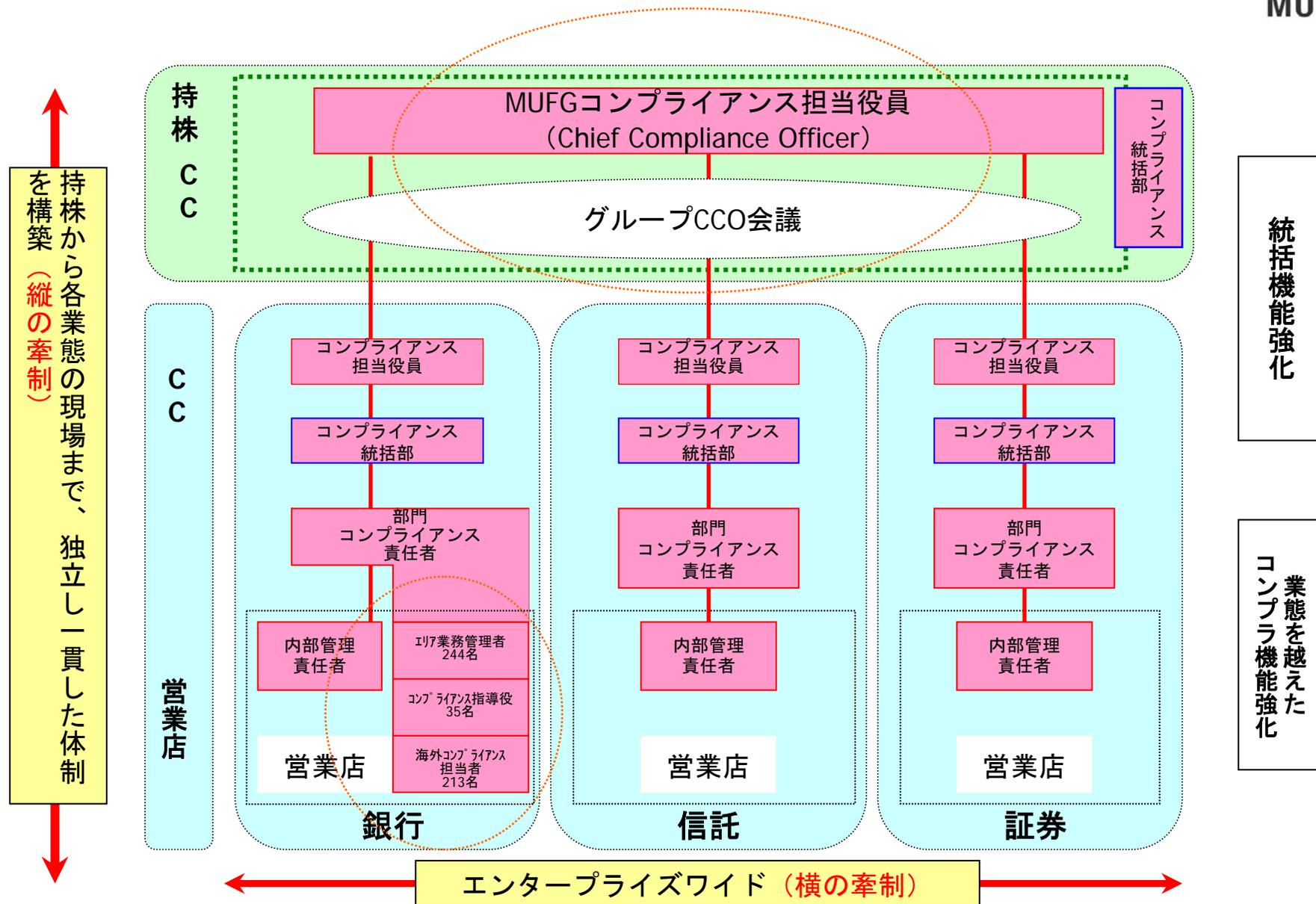
➤ エンタープライズワイドかつグローバルに態勢を強化

- 持株会社において独立したチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任
- グループCCO会議を新設
- 持株会社から現場まで独立し一貫したレポーティング体制を構築

➤ 営業現場における態勢を強化 ～コンプライアンス担当者内外500名体制へ

- リテール：244名のエリア業務管理者を配置
- 法人国内：35名のコンプライアンス指導役を配置
- 法人海外：コンプライアンス担当者を約100名増員し213名に

グループコンプライアンス態勢



2007年度第1四半期業績の概要

1年間の成果

グローバルトップ5に向けて

- 成長戦略による時価総額グローバルトップ5の実現
- エンタープライズワイドかつグローバルな内部管理態勢の強化
- Day2の完遂と統合効果の着実な実現
- ブランド力の維持・強化

MUFGのグローバルポジション



時価総額比較 (2007年6月末)

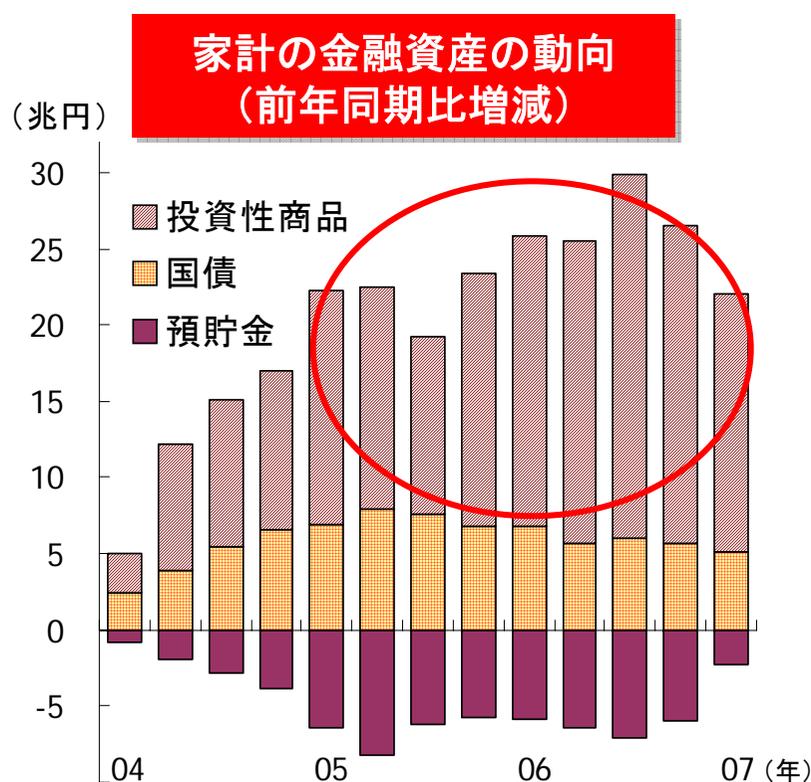
順位	金融機関名	時価総額 (10億\$)
1	 Citigroup	253
2	 Bank of America	216
3	 HSBC	215
4	 Industrial and Commercial Bank of China	211
5	 JPMorgan Chase	165
6	 Bank of China	154
7	 China Construction Bank	154
8	 UBS	126
9	 Royal Bank of Scotland	120
10	 MUFG	119

総資産比較 (2006年12月末)

順位	金融機関名	総資産 (兆\$)
1	 UBS	1.96
2	 Barclays	1.95
3	 BNP Paribas	1.89
4	 Citigroup	1.88
5	 HSBC	1.86
6	 Royal Bank of Scotland	1.70
7	 Credit Agricole	1.66
8	 ING	1.61
9	 MUFG	1.60

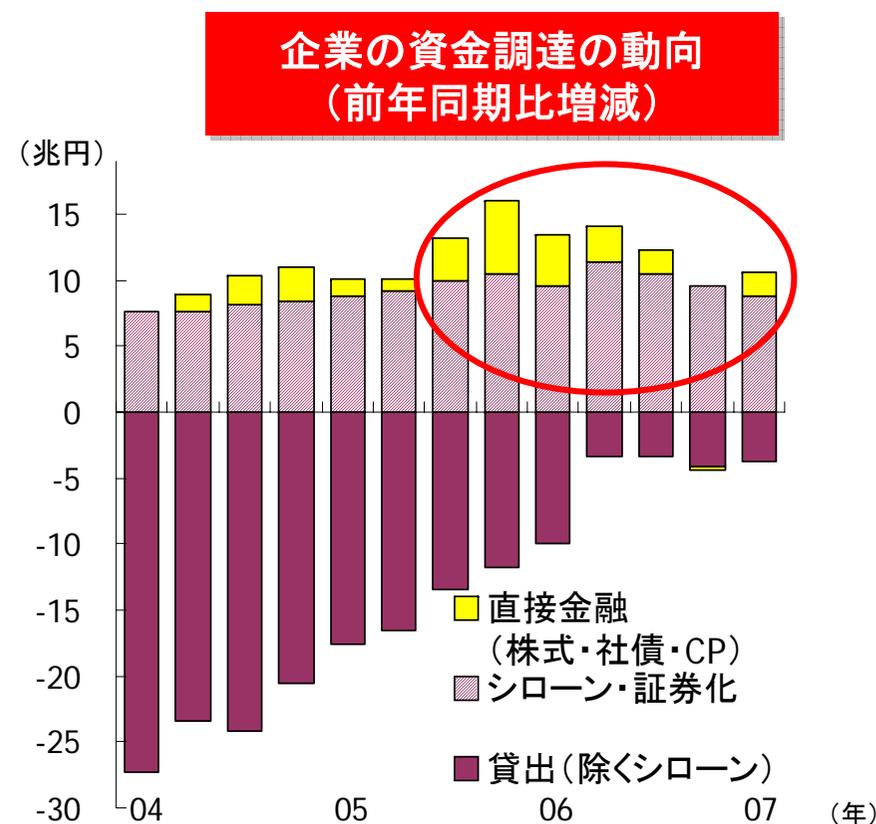
(出所) Bloomberg

- 「貯蓄から投資へ」、「貸出から証券へ」の流れは今後も進展
- 企業・家計ともに資金余剰が続くなか、マネーフローは、「家計から企業への単線的な資金仲介」から「市場を活用した複線的な資金仲介・リスク再配分」へと変化



(注) 1.投資性商品=株式+投信+外債+外貨預金+年金・保険
2.時価変動による増減の影響を除く。

(資料) 日銀「資金循環」



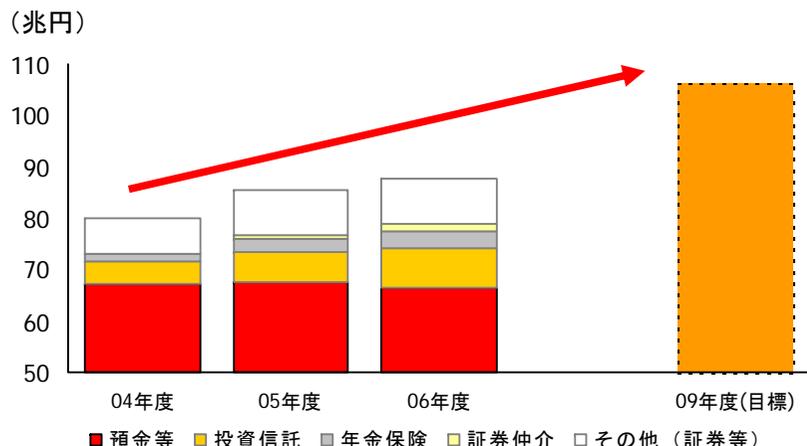
(資料) 日銀「資金循環」・「貸出債権市場取引動向」

成長戦略①総預り資産営業の強化

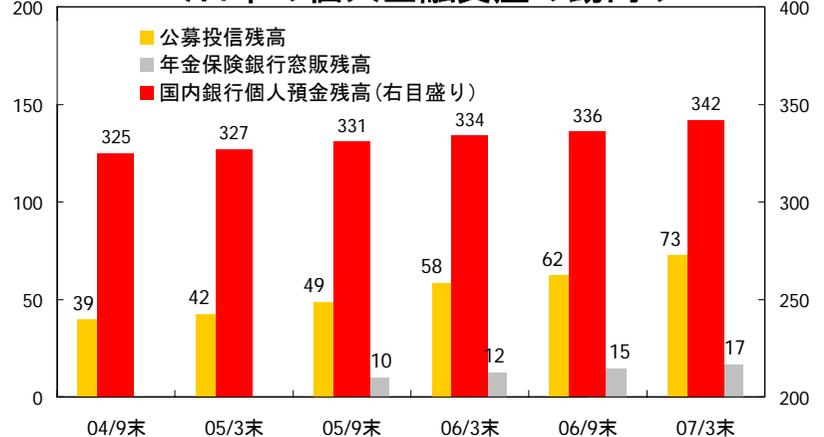


- 「貯蓄から投資、そして保障へ」の流れを受け、販売要員の増強等により、総預り資産営業をさらに強化

総預り資産残高（銀行+信託+証券）



<日本の個人金融資産の動向>（兆円）



（出所）日本銀行、投資信託協会、保険毎日新聞

総預り資産営業強化への取組み

○市場の見通し

- ・ 団塊世代の退職金流入、保険窓販の全面解禁等、「貯蓄から投資、そして保障へ」の流れは今後も継続
- ・ 市場金利の上昇

○今後の取組み

- ー ベースとなる個人預金の増強
- ー お客さまの運用商品ニーズ・保障ニーズへの対応

①担い手

- ・ 販売要員をさらに拡充
現状約5,000人（BTMU）→今期中に約500人増員
- ・ 販売要員のスキル向上
一人別カリキュラムの策定・実施

②商品

- ・ OLC*等による団塊世代の退職金取り込み
- ・ オープンアーキテクチャーで、お客さまのニーズに対応した商品を投入、商品ラインアップ強化

③チャネル

- ・ PBOの増強（13店舗→約30店舗予定）
- ・ 店舗リニューアル
- ・ コンビニATM無料化

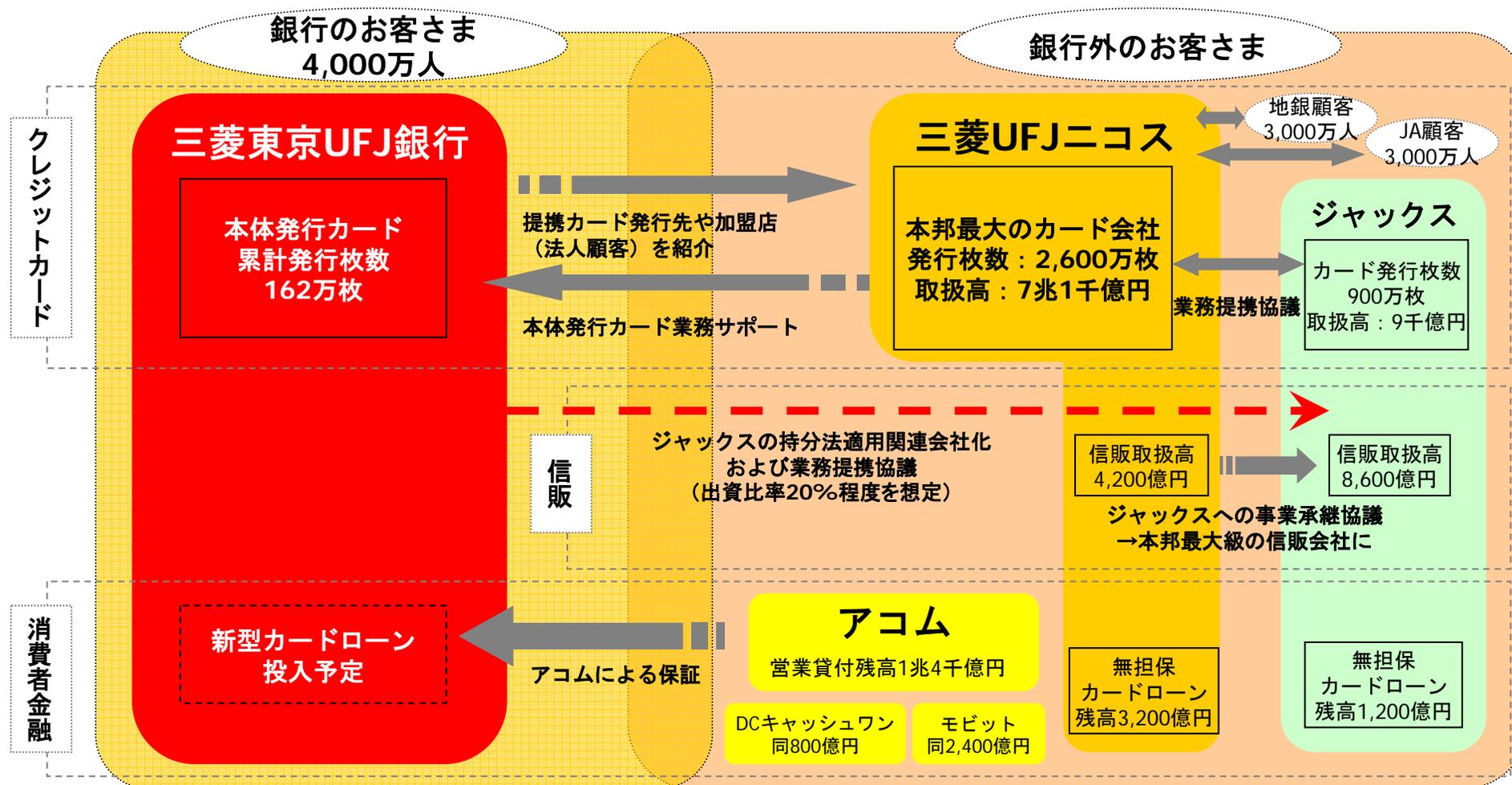
*OLC: 「金融と非金融の融合」サービスを提供する会員組織
「クオリティ・ライフ・クラブ」

成長戦略②コンシューマーファイナンス



MUFG

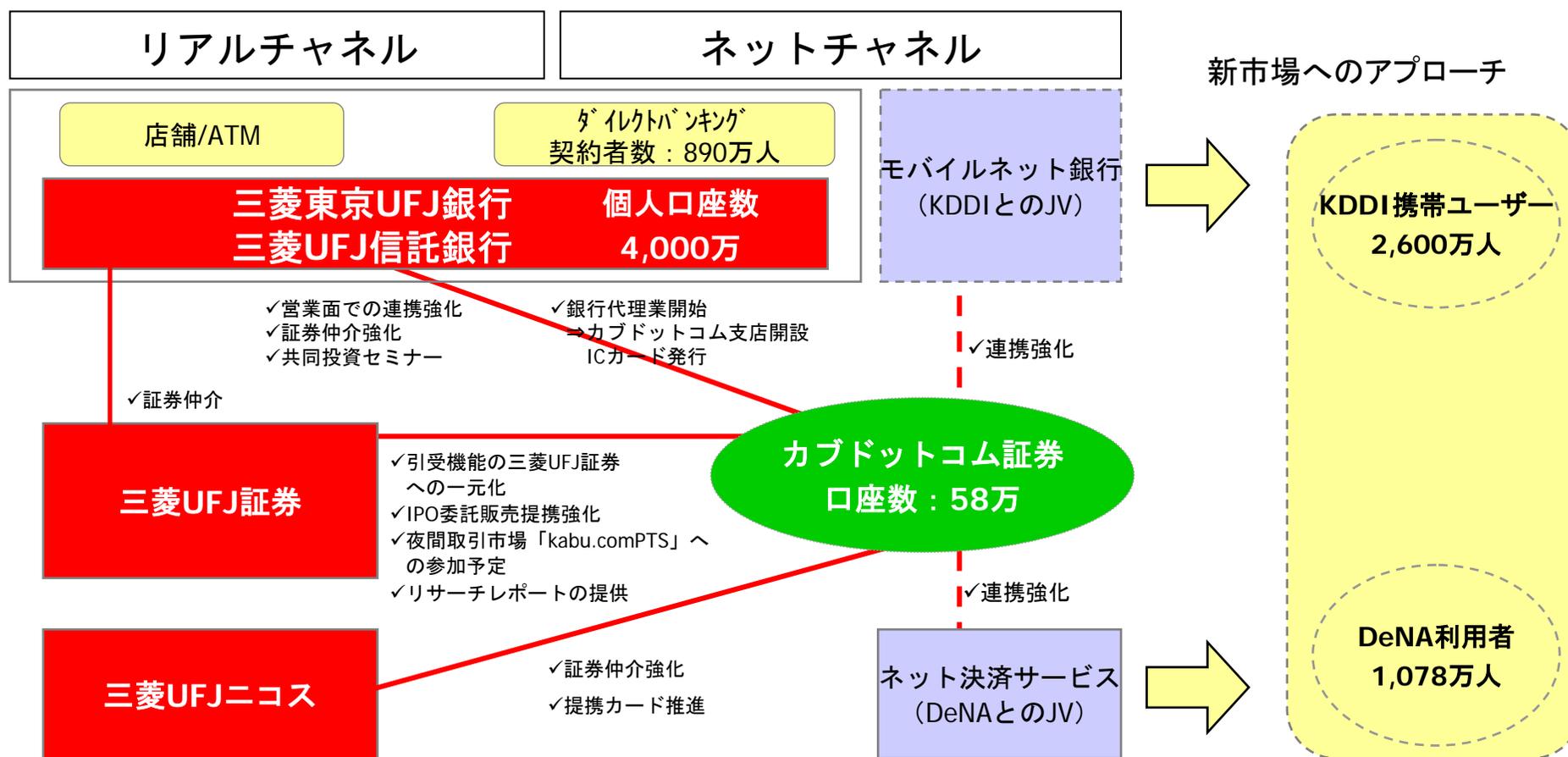
- 多様化するお客さまのニーズに対応すべく、グループ力を拡大・結集
- 法改正等も踏まえ、新しい時代に相応しい信頼感のあるコンシューマーファイナンスビジネスを構築していく方針



成長戦略③ ネット戦略



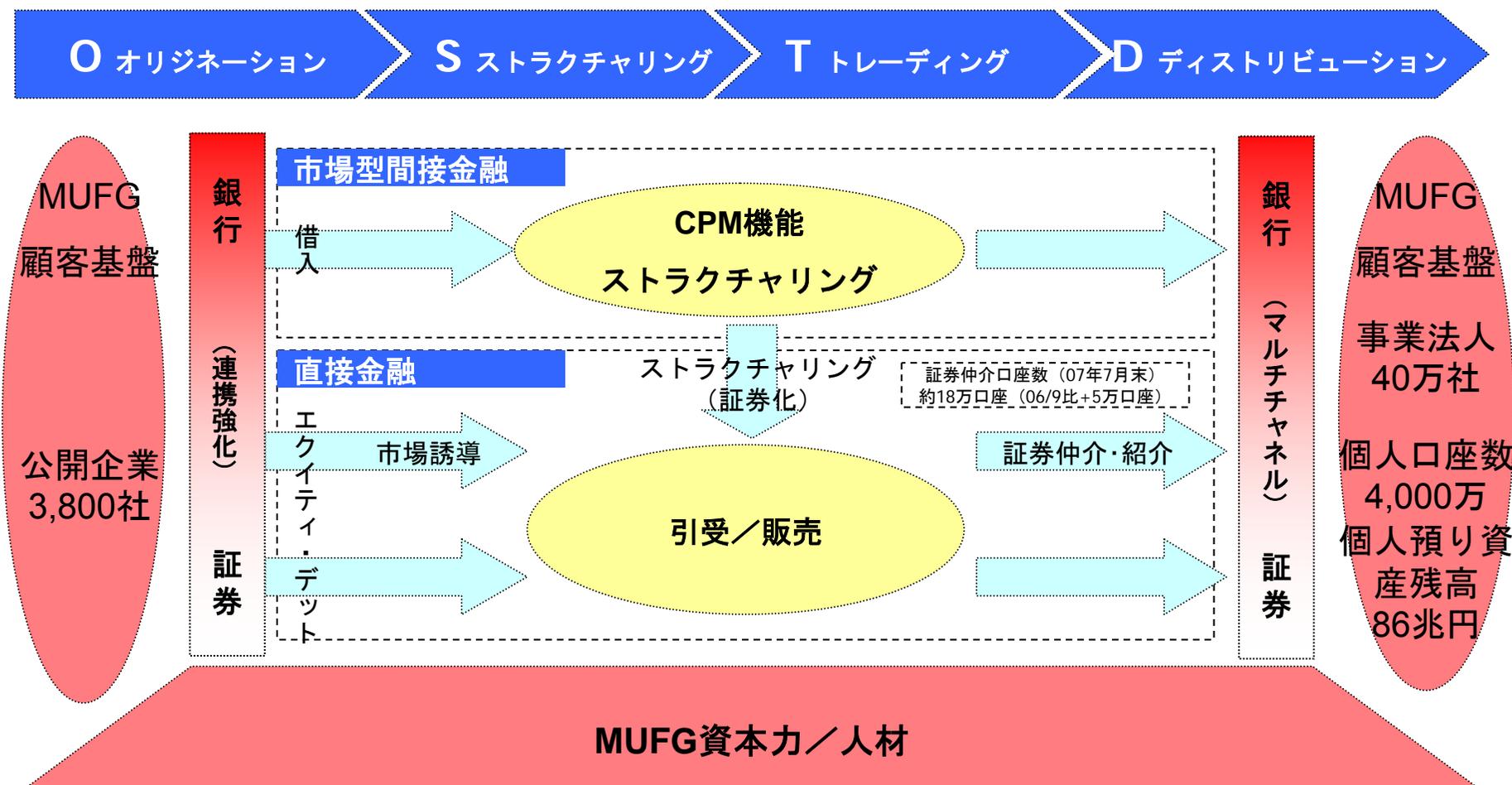
- ネット戦略の推進により新たな商流に的確に対応
- カブドットコム証券の連結子会社化によるグループ連携強化、KDDIやDeNAとのJVを通じてネット金融サービスをさらに強化



成長戦略④CIBモデルの推進



- フルラインのインベストメントバンキング業務・コーポレートバンキング業務において日本市場でのトップ3プレーヤーの地位とMUS主幹事先の市場時価総額におけるシェア拡大を目指す
- 3年程度での目標達成の為に経営資源投入・改革を実施



成長戦略⑤海外戦略の展開



● 邦銀随一のネットワークと積極的な出資・提携戦略により、グローバルトップ5にふさわしい国際業務を確立

欧州

【提携／店舗展開】

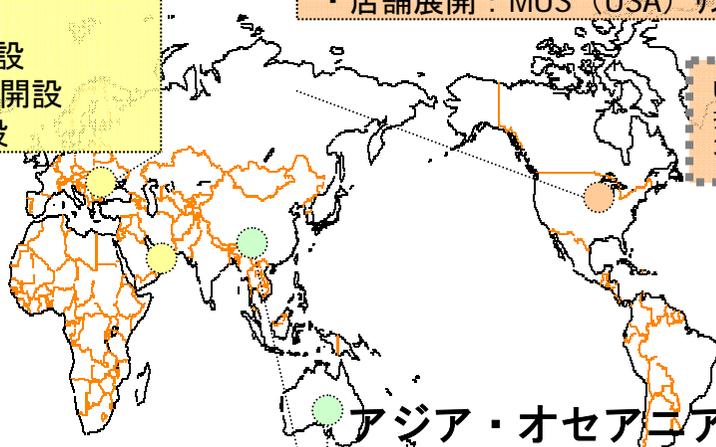
- ・ MUTBとモーリー社との不動産アセットマネジメント事業に関する業務提携
- ・ BTMUロシア現法設立
- ・ オランダ BTMUプラハ支店開設
- ・ MUSインターナショナル ミラノ支店開設
- ・ BTMUドバイ出張所開設

中東

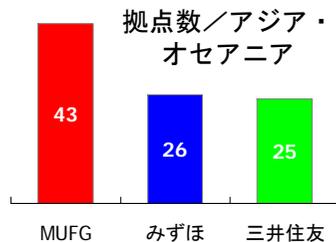
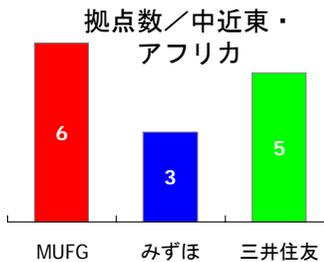
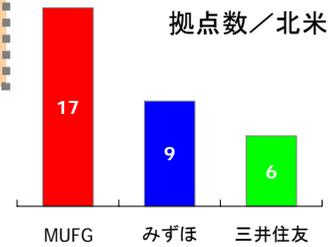
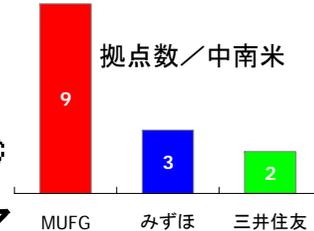
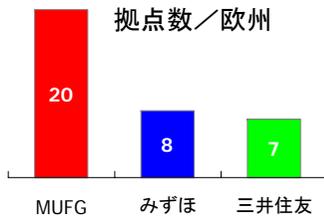
米州

【出資・提携／店舗展開】

- ・ 出資 : MUS→Perella Weinberg Partners (含む業務提携)
- ・ 業務提携 : MUTBとノザントラストの遺言執行・遺産整理業務提携
- ・ 店舗展開 : MUS (USA) サンフランシスコ支店開設



Union Bank Of California
拠点数 : 329店舗(米国内、07/6末時点)



【出資・提携／店舗展開】

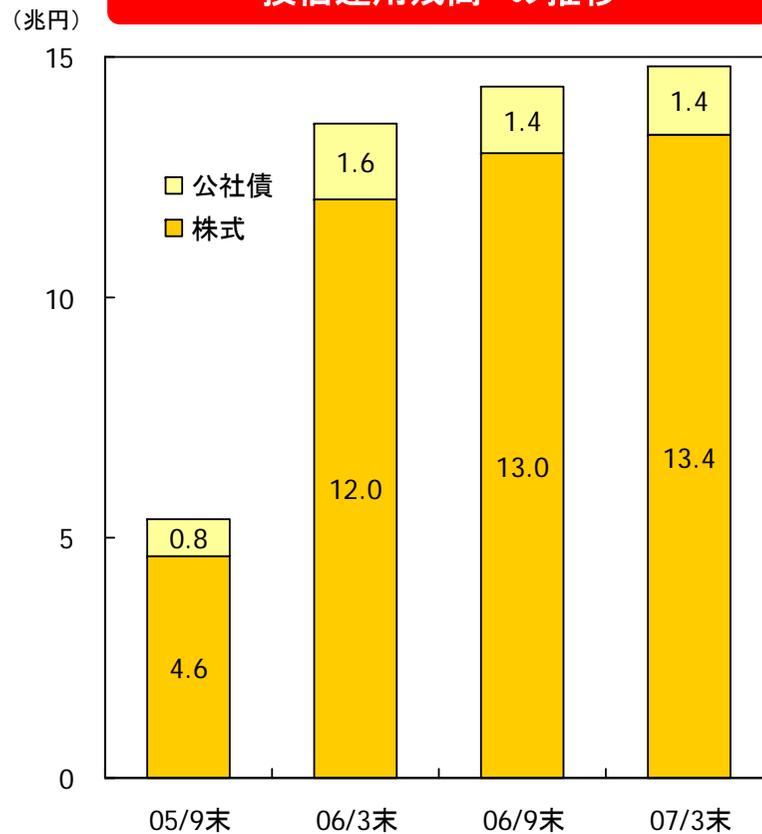
- ・ 出資 : BTMU→中国銀行 (中国、含む業務提携)
BTMU→CIMB (マレーシア、含む業務提携)
BTMU→マサンタラ・パ・ラヒヤン銀行 (インドネシア、買収)
BTMUとMUS→チャレンジャー・フィナンシャル・サービス・グループ (豪、含む業務提携)
- ・ 業務提携 : MUTBと年金運営管理機関3社 (中国)
BTMUとベトコンバンク (ベトナム)
MUSとICICI銀行 (インド)、MUSと大宇証券 (韓国)
- ・ 店舗展開 : BTMU : 無錫支店、天津濱海出張所、大連経済技術開発区出張所
三菱東京日聯銀行 (中国) 有限公司を設立
MUS: ムンバイ駐在員事務所

(注) MUFG計数は三菱東京UFJ銀行の計数
拠点数は支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計 (07/6末時点、各社決算資料等から作成)

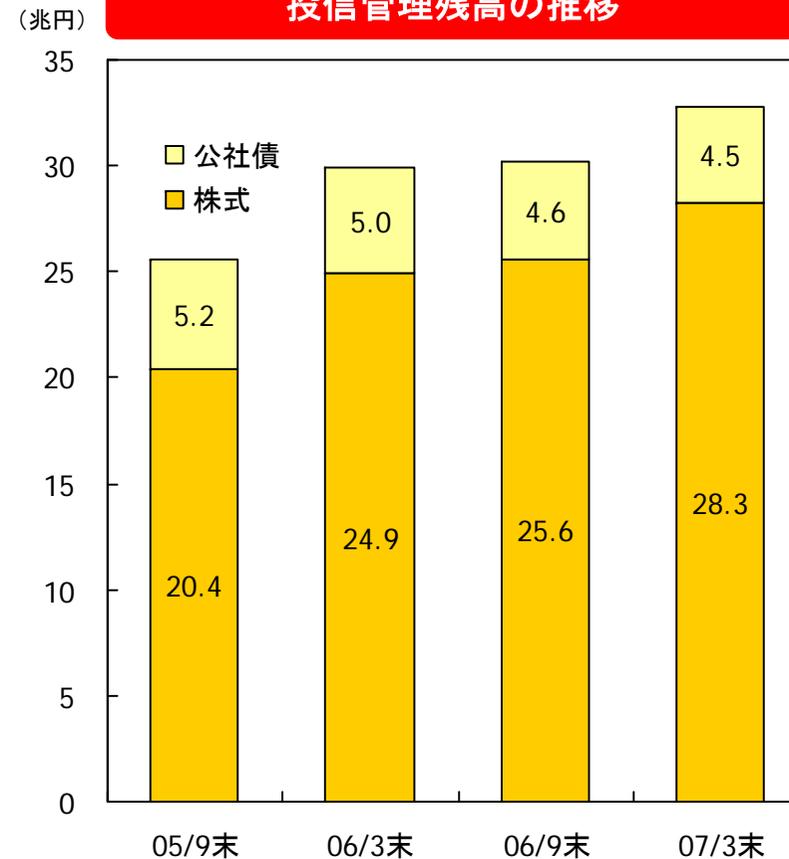
成長戦略⑥投信運用・投信管理の強化

- 投信運用では、三菱UFJ投信、国際投信投資顧問ともにグループ内外の販社サポート、商品力を強化し、大型ファンド数を拡大
- 投信管理では、管理機能強化を梃子に株式投信の受託を拡大

投信運用残高*の推移



投信管理残高の推移



サービス No.1

信頼度 No.1

国際性 No.1



MUFG

Appendix

中期経営計画における財務目標（2007年2月発表）



- 09年度の連結営業純益約2.5兆円、当期純利益約1.1兆円を目標

（単位：億円）

	06年度実績	09年度目標
連結営業純益*1	16,304	約25,000
連結経費率	55.7%	40%台半ば
連結当期純利益	8,809	約11,000
連結ROE	14.97%	15%程度

<前提となるマクロ経済シナリオ>

	07年度	08年度	09年度
無担保コール（期中平均）	0.6%	1.0%	1.0%
10年JGB（期中平均）	2.1%	2.5%	2.5%
ドル円（期末値）	115円	115円	115円
実質GDP成長率（年率）	1.8%	2.3%	1.6%

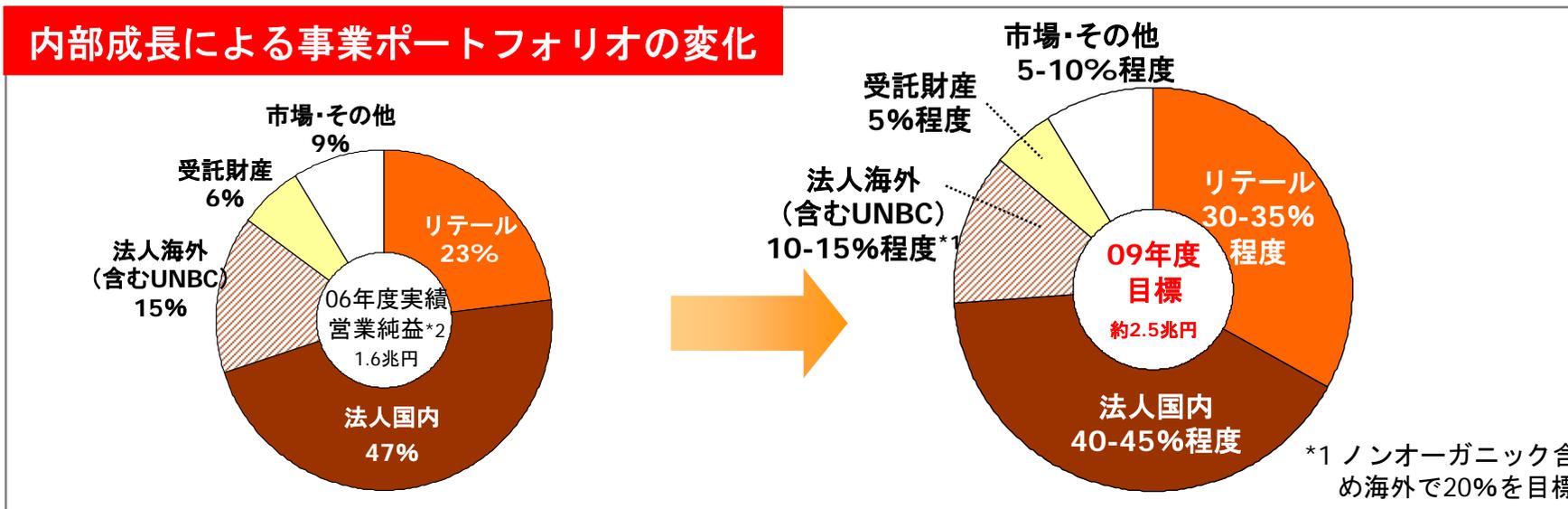
*1 中期経営計画における営業純益は新たな管理会計基準に基づき作成（06年度は速報値）

成長戦略の推進～最適事業ポートフォリオの構築

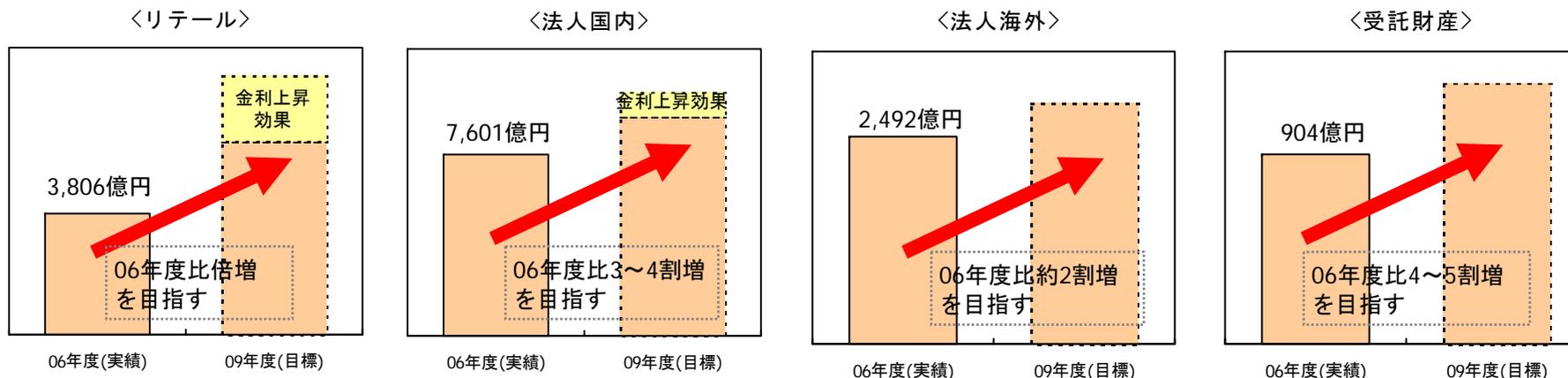


- リテールを中心とした対顧客3部門の収益向上とリスク・リターン運営の強化により、持続的成長に向けた最適事業ポートフォリオの構築を目指す

内部成長による事業ポートフォリオの変化



営業純益目標*2



*2 中期経営計画における営業純益は新たな管理会計基準に基づき作成 (06年度は速報値)

投資単位の引き下げ



- 株主基盤の拡大による企業価値の向上を目的として投資単位の引き下げを決定

投資単位 引下げの内容

投資単位を現在の10分の1に引き下げ

- ①普通株式1株を1,000株に分割
- ②100株を1単位とする単元株制度を導入

スケジュール

- 2007年8月10日 株券提出開始
- 2007年9月25日～28日 東証、大証、名証における
売買取引停止
- 2007年9月29日 株式の分割基準日
株券提出期日
- 2007年9月30日 株式分割効力発生日
単元株制度導入
- 2007年10月1日 新単位での取引開始

株主優待制度（『MUFG株主倶楽部』）の概要



- 基準日：毎年9月30日（本年9月30日が第一回基準日）
- 対象株主：基準日時点の当社株主名簿に記載されている普通株式100株以上お持ちの株主様*1
- 個人株主向け優待メニュー案*1
 - ・ 保有株式数100株以上500株未満の方には、下記⑥をご提供
 - ・ 保有株式数500株以上1,000株未満の方には、下記①～⑥からご希望の1種類をご提供
 - ・ 保有株式数1,000株以上の方には、下記①～⑥からご希望の2種類をご提供（同一メニュー2つも可）

個人株主向け優待メニュー

- ① 三菱東京UFJ銀行のスーパー定期1年物の金利優遇
- ② 三菱UFJ信託銀行のスーパー定期2年物の金利優遇
- ③ 三菱東京UFJ銀行の外貨定期預金の為替手数料優遇
- ④ 三菱UFJ信託銀行の遺言信託取扱手数料割引
- ⑤ 三菱UFJ証券の国内株式等売買委託手数料割引
- ⑥ 株主様限定キャラクターグッズ贈呈

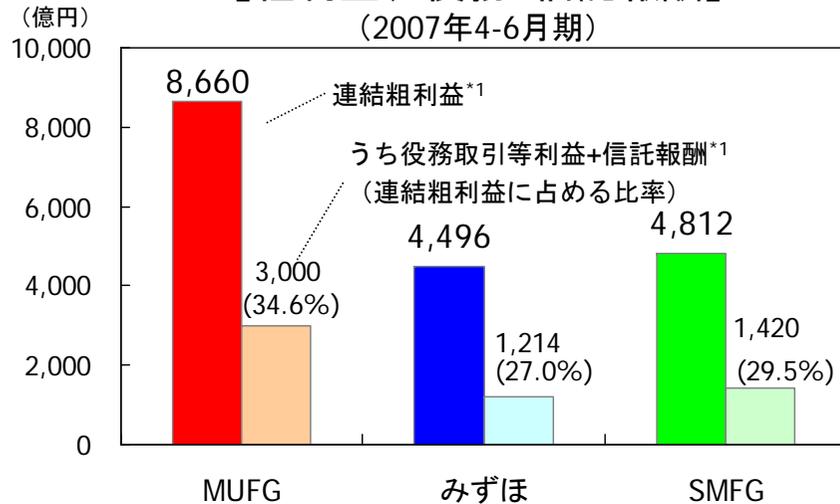
*1 株式数は本年9月30日付で予定している株式分割（1株→1,000株）実施後の株式数

国内主要グループとの比較



【粗利益、役務+信託報酬】

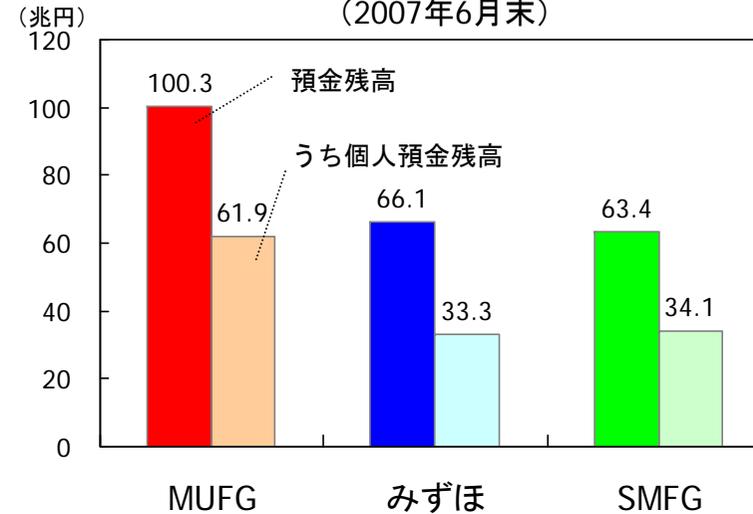
(2007年4-6月期)



*1 信託勘定償却前

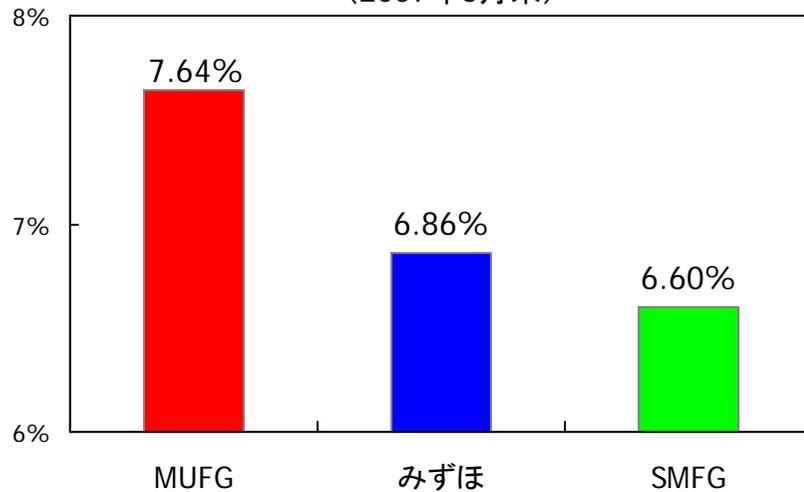
【国内預金残高 (単体合算)】

(2007年6月末)

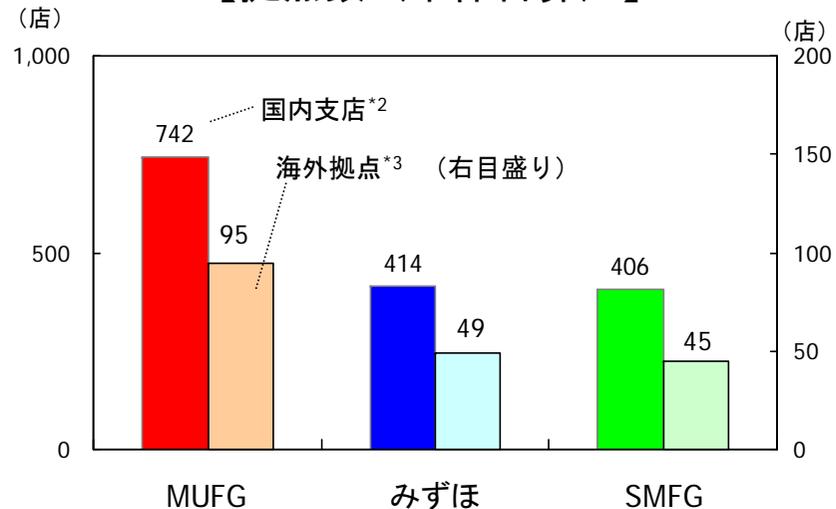


【連結Tier1比率】

(2007年6月末)



【拠点数 (単体合算)】



*2 商業銀行と信託銀行の合計 (07/3末時点、出張所、代理店は除く)

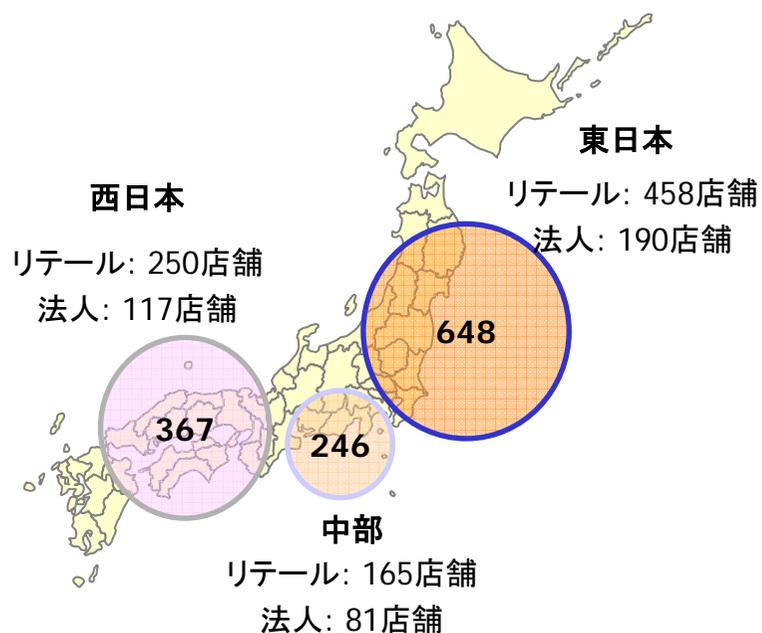
*3 支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計 (07/6末時点、商業銀行ベース)

グローバルネットワーク



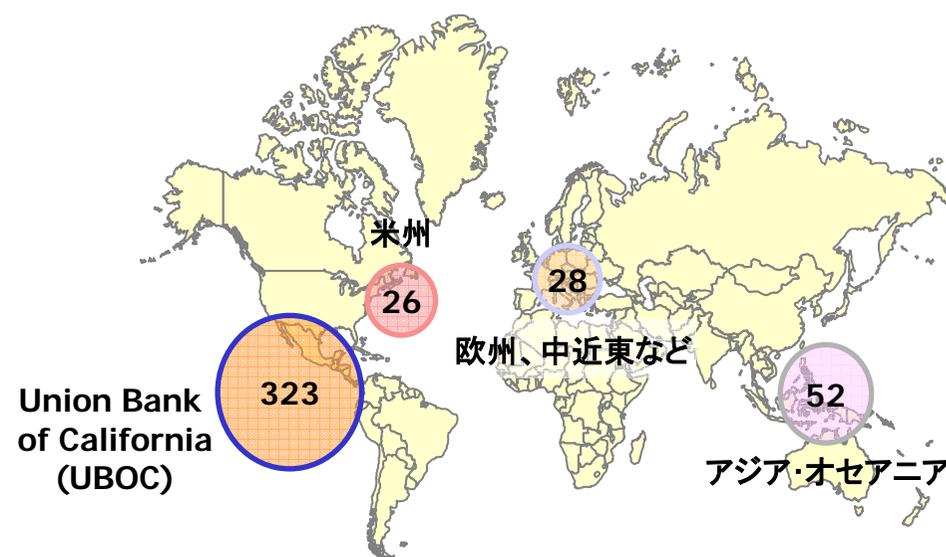
●邦銀No.1の内外店舗ネットワーク

国内店舗 (1)



コンビニATM: 約 23,000カ所
店舗外ATM: 約 2,000カ所

海外拠点 (1)



(1) 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券の合計(2007年3月末時点)